

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 5月 30日

事業所名 Plus+days堺校

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	利用人数と活動によって部屋の仕切りをなくし広くしている。	
	2	職員の配置数は適切である	100%	0%	最低人員よりも多くの人員を配置し、手厚く子どもを支援できる体制を取っている。	
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	0%	100%	階段や駐車場、室内の段差など現在利用の子どもたちには声掛け等で安全に過ごせるようになっている。	バリアフリーでないところがあり、新しく受け入れる利用児童の障がい特性によっては改善が必要になる可能性がある。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	67%	33%	児童の降所後、清掃し清潔を保っている。エアコンはシーズン前に清掃し快適に過ごせるようにしている。	収納が少なく、用具の管理方法にさらなる工夫をしていきたい。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%	社員は自己評価の設定と振り返りを毎月行っている。	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%	年に1度の事業所評価の結果を社員に共有し次に生かすことができるようにしている。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%	ホームページで公開している。	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	0%	100%		外部評価の機会はまだない。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	管理者から、資質向上に繋がると思われる研修会の案内を行い、個々で研修に参加している。	個々が参加した研修についてその研修に参加できなかった職員にも内容を広げていきたい。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%	0%	管理者が行っている。その前段階としてどんなようすかを職員が伝えている。	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	100%	0%		
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援カイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」、「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%	0%		発達支援に関する内容に片寄りがあるため、他の支援内容にも言及するよう努めていきたい。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%	支援計画を元に支援内容を決定し実行するように周知を行っている。	
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%	日々スタッフ同士で意見交換をしながら立案している。	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	過去のプログラムを確認し、続けることが必要なか等を考え工夫している。様々なスタッフが活動を考えることで固定化しないようにしている。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	100%	0%	基本机上を個別で行っており運動は安全面等可能なら小集団で行っている。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
関係機関や保護者との連携 関係機関や保護者との連携	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%		
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	100%	0%		
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	連絡帳を使って記録を取っている。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%	管理者が行っている。	
	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%	児発管が参画し、そこで話された内容を事業所職員に共有している。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	100%	0%	基幹相談センターや場合によっては市の職員、保健センターにも連絡をとり、家庭や児童のようす等について連携に努めている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	0%	0%	重症心身障害のある児童の利用はない。	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	0%	0%	対象児童がいない。	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%	0%	必要に応じて園を訪問し、必要な支援の把握に努めている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%	0%	必要時に学校での担当者会議等に参加している。	進学先への情報共有については保護者が主で行われていることが大半である。事業所としてできることや行う必要なことについて考え取り組んでいきたい。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	0%	100%		センターの研修には前年度参加できなかったため、次年度は参加していきたい。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	0%	100%		交流の機会がなかなか取れていないため、今後取り組んでいきたい。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	0%	100%		地域のコミュニティにはあまり参加できていないため、広く参加するよう努めていきたい。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	連絡帳を使い行っている。送迎時にも事業所でのようすをお伝えしている。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っている	67%	33%		ペアレントトレーニングについては次年度行っていきたい。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%	契約時や質問があったとき、各家庭の状況の変化があったとき等に説明を行っている。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%	0%	狙いや支援内容についてご理解いただけるように丁寧な説明に努めている。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%	相談があった際はスタッフ間で共有し、助言や支援について話し合い、保護者と話すようにしている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	0%	100%		保護者同士の連携の場を設けることができていないため、次年度取り組んでいきたい。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	迅速に対応できるように意識している。 体制については契約書にもその手順を示すことで周知を行っている。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	月に1回発行している。 月に一度療育についてのようすがかかれた手紙を発行している。 SNSで活動のようすを配信している。 保護者がいつでも連絡が行えるようにコールセンターの設置や利用者向けにメッセージのやり取りができる媒体を利用している。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%	書庫に鍵をつけている。 従業員全員と個人情報にかかわる誓約書を取り交わしている。	
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%	相手に合わせた伝え方を工夫している。 視覚的に理解しやすいように、スケジュールボードを使用している。	
非常時等の対応	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	0%	100%		地域住民の招待は行ったことがない。
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%	各種マニュアルは会社で統一したものを作成している。	保護者への周知が十分でないため、今後周知の徹底を行ってきたい。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	年に2回実施している。	平日の利用児に対しては行っていない。平日利用児に対して周知する方法を考えていきたい。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%	0%	契約時と年度変わりのタイミングで確認を行っている。 また、状況に変更があった際にはその都度保護者と連絡をもらうようにしている。 状況の内容についてはファイルに記録を綴るとともに、一覧表にしておくように確認ができるように工夫を行っている。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%	0%	医師の指示書でなく保護者記入の書類により対応している。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	記載があった際には、スタッフに回覧し周知している。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	9%	0%	年に2回行っている。 年に2回の研修がある。	
47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	0%	0%	身体拘束が必要な利用児はいない。		

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。